

「種類別明細書(増加資産・全資産用)」の記載方法

●別紙参考資料として過年度申告いただいた資産内容を明記した縦型の種類別明細書(企業の電算処理により申告された方は同封していません。)をご確認のうえ、増加資産(前年度以前の申告もれを含む)について記載してください。

●訂正・変更については、更新区分①の印字[1]を[2]と上書きし、資産の種類④、資産コード⑤と修正・変更する箇所のみ、正しいものを記載し、その旨摘要⑭へ明記してください。

●今回初めて申告される方は、全資産申告してください。(該当資産全て記載)

●前年度資産に変更のない場合や該当する資産がない場合はこの用紙は不要です。

⑥ 資産の名称等
増加資産の名称を記載してください。

⑦ 数量
数字のみ記載(一式の場合は「1」)

⑨ 取得年月
資産を取得した年月を記載してください。
年号は次の数字を記載してください。
年号 → 4 平成 3 昭和

⑩ 取得価額
資産を取得するために支出すべき金額(付帯費用を含む)を記載してください。
また、取得価額が20万円未満であっても、個別に減価償却している資産は申告してください。
なお、圧縮記帳は、固定資産税の評価上、認められておりませんので、圧縮記帳額を含めた取得価額を記載してください。

① 更新区分

記載不要です。
※訂正・変更の場合は[1]の上に[2]を上書きしてください。

② 年度

和暦で記載してください。

③ 課税基本番号

同封した償却資産申告書の右上に印字されている8桁の数字を記載してください。

④ 資産の種類

それぞれ該当する数字を記載してください。

- 1 構築物
- 2 機械及び装置
- 3 船舶
- 4 航空機
- 5 車両及び運搬具
- 6 工具器具及び備品

⑤ 資産コード

記載不要です。
※申告済みの資産を訂正・変更する場合は別添の縦型種類別明細書資料に印字されている資産番号を記載してください。

⑫ 耐用年数

減価償却資産の耐用年数等に関する省令(財務省令)別表第1、別表第2、別表第5及び別表第6に掲げる耐用年数を記載してください。

⑭ 増加事由

用紙下欄記載のとおり、該当する番号を必ず○で囲んでください。

⑮ 摘要

下記のような場合など記載してください。
ア、税務会計上、租税特別措置法の適用をうける資産など(例: 措法28の2)
イ、その他 訂正、申告もれ、増加償却物件 など

平成 31 年度		種類別明細書(増加資産・全資産用)		所有者氏名							
課税基本番号				北見太郎							
資産番号	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	耐用年数	減価償却率	課税標準額	課税標準額	増加事由	摘要
①	⑤	⑥	⑦	⑨	⑩	⑫		課税標準額	課税標準額	⑭	⑮
01	1	アスファルト舗装工事	1	4 30 05	2 000 000	10					
02	1	自動梱包機	1	4 30 06	1 500 000	10					
03	1	漁船	1	4 30 07	30 000 000	4				⑭ 1	⑮ 1
04	1	フォークリフト(大型特殊)	1	4 30 08	10 000 000	6					
05	1	応接セット	1	4 30 09	600 000	8					
06	1	36型テレビ	1	4 30 10	198 000	5					
07	1	ノートパソコン	1	4 29 12	350 000	4					
08	2	2200000345				10					
09	2	2600001357	2								
小 計					44 648 000						

この部分は、企業の電算処理により申告される方以外は記載しないでください

注意: 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他 のいずれかに○印をつけてください。